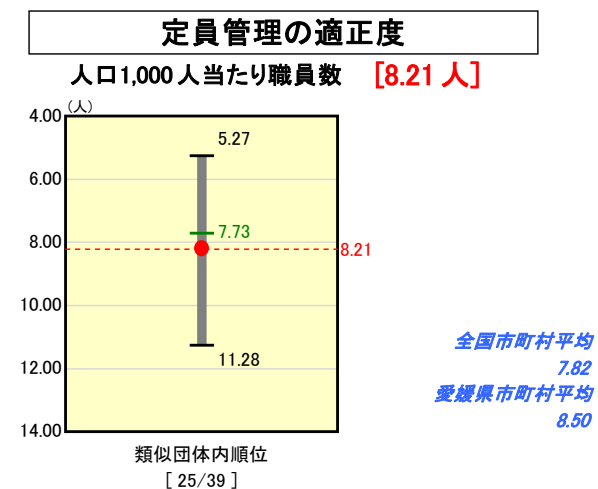
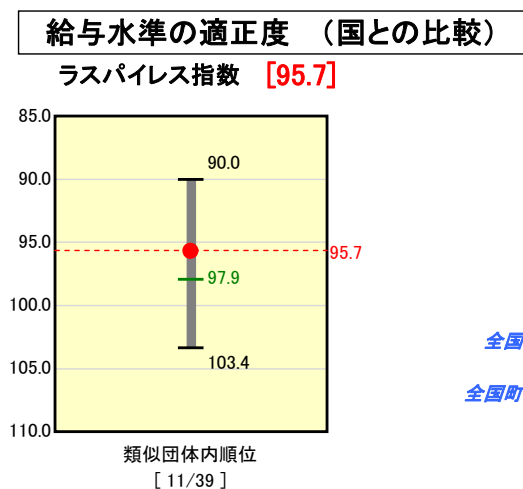
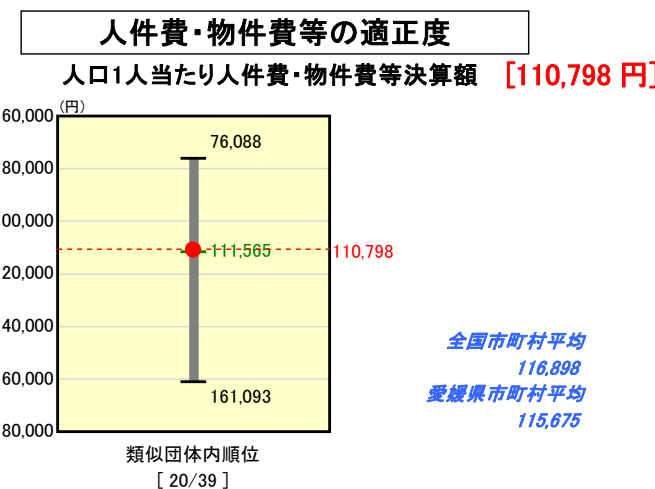
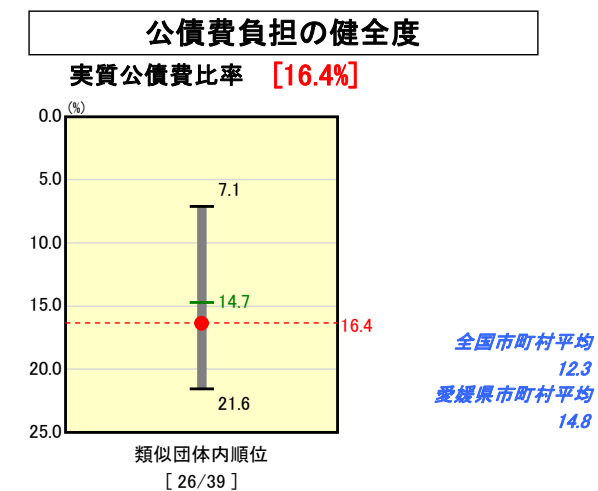
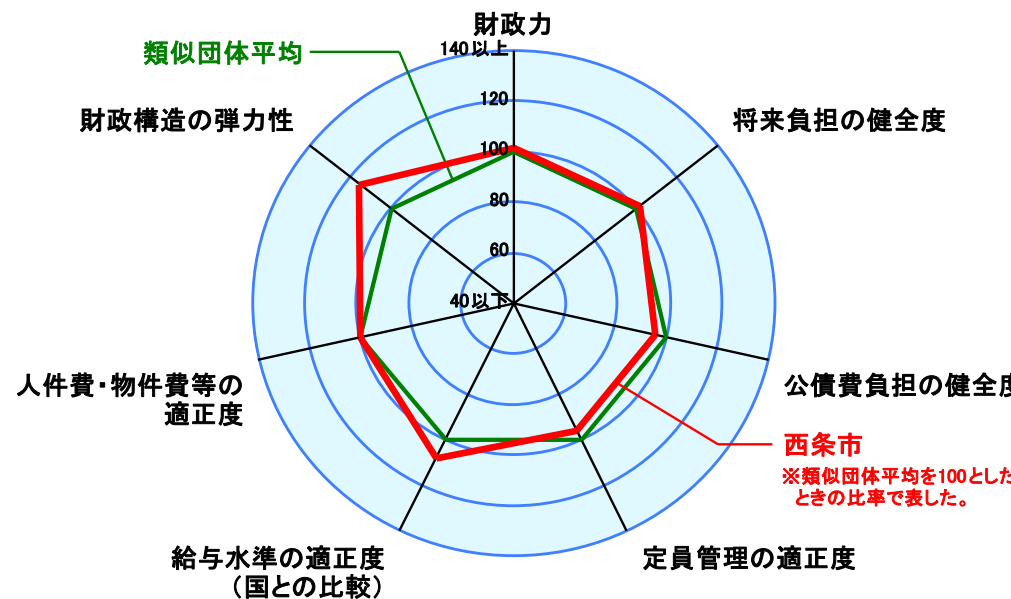
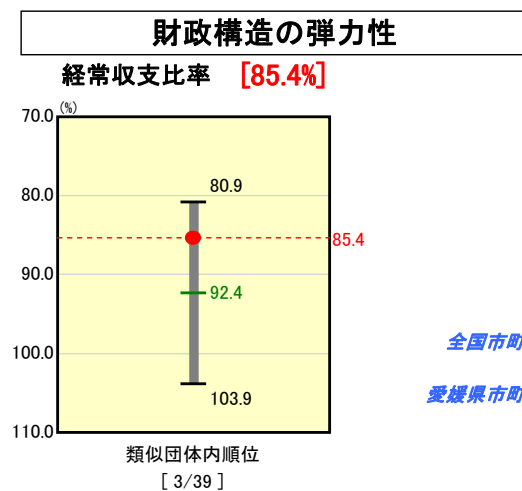
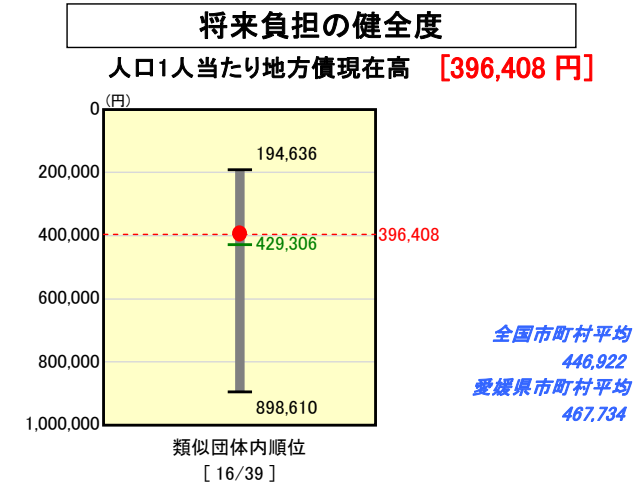
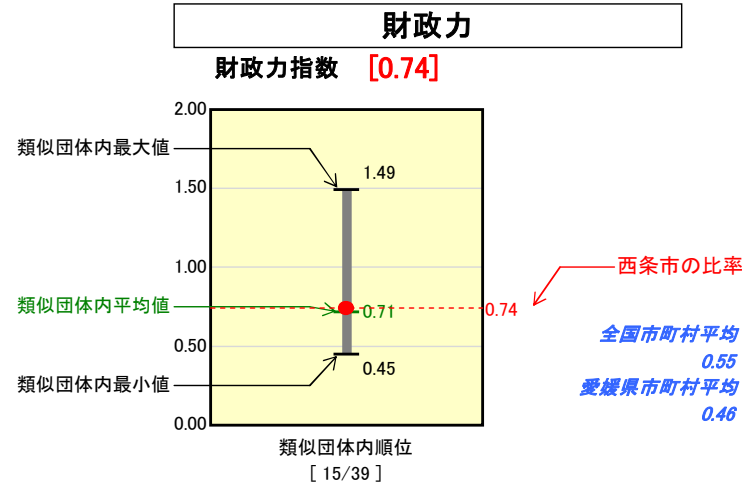


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 愛媛県 西条市

人口	115,280 人(H20.3.31現在)
面積	509.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	41,471,770 千円
歳出総額	39,489,415 千円
実質収支	1,931,232 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 【財政力指数】

法人市民税を中心に税収が伸びたため、全国、県内市町及び類似団体の平均を上回る財政力指数である。また、対前年度比においても0.03ポイント向上しており、引き続き市税収入等自主財源の確保に努めるとともに、効率的な財政運営により、財政基盤の強化を図る。

#### 【経常収支比率】

人件費、公債費など義務的経費の増加により、対前年度比で1.9ポイント上昇しているが、全国、県内市町及び類似団体の平均をよりも良い状況にある。今後とも市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

#### 【人件費・物件費等の適正度】

物件費が増加したことにより、対前年度比約1,690円の増加となっている。全国、県内市町及び類似団体の平均よりも低額ではあるが、今後も施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図っていく。

#### 【人口1人当たり地方債現在高】

新規発行を抑制したことなどで、対前年度比約11,000円減少しており、全国、県内市町及び類似団体の平均と比較しても低く抑えられている。今後も重要度や緊急性の高い事業のみを選択する等、適債事業を厳選することにより、地方債現在高の減少に努める。

#### 【実質公債費比率】

比率自体は昨年と同率であるが、合併前の大型事業や公共下水道事業などの償還が要因となり、全国、県内市町及び類似団体の平均より悪い状況にある。今後は、補償金免除繰上償還の実施や後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債への依存度を抑制して財政の健全化を図る。

#### 【ラスパイレース指数】

全国市平均及び類似団体平均より低く抑えられているが、今後とも、より一層の給与の適正化に努める。

#### 【人口1,000人当たりの職員数】

合併により全国市町村及び類似団体平均を上回っているが、平成17年4月に策定した定員適正化計画(計画期間:平成17年度~平成21年度)に基づき、合併時の職員数(1,409人)を基準とし、5年間で100人(7.1%)を目標に職員数を削減する等、より適切な定員管理に努める。